



TITLE:

日本の医薬品企業の国際化に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

中井, 亨

CITATION:

中井, 亨. 日本の医薬品企業の国際化に関する研究. 京都大学, 2022, 博士 (経営科学)

ISSUE DATE:

2022-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k24070>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (経営科学)	氏名	中井 亨
論文題目	日本の医薬品企業の国際化に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本の医薬品企業の国際化について、長期と超長期という時間軸で分析をした研究成果をまとめたものである。論文は、先行研究と著者の実務経験による業界研究、企業の国際化を示す指標と財務データを用いた定量的な研究、公開情報とインタビューを用いて特定の企業の国際化と国際経営を精緻に分析した事例研究で構成されている。論文内容の要旨は以下の通りである。</p> <p>第1章では、本論文の背景と目的、研究方法と論文の構成が述べられている。</p> <p>第2章では、先行研究と各種資料、著者の実務経験などを用いて、医療保険制度を含む医薬品産業の概要と研究開発の特徴、国際化の動向と将来展望が説明されている。また、企業の国際化と国際経営に関する先行研究がレビューされている。一般的に、企業経営の国際化の進展とは、市場を海外に拡大することであるが、日本の医薬品企業にとっての国際化は、海外市場の獲得に加え、開発パイプラインや研究開発力の強化と関係があるという考察が示されている。したがって、日本の医薬品企業における国際化の分析には、市場シェアや海外売上高比率を指標としつつ、蓄積してきた研究開発などの無形資産の活用を取り入れる必要がある。また、無形資産の活用には、不確実性が伴うことや時間がかかることを考慮する必要がある。</p> <p>続く第3章では、日本の医薬品企業のデータを用いて、長期あるいは超長期の視点から、国際化と財務パフォーマンスの関係が検証されている。実証分析の結果、医薬品企業の海外売上高比率は資本利益率にプラスの影響を与えることが確認された。これは、日本企業の平均的な特徴と同じである。無形資産が海外売上高比率を介して資本利益率に与える影響を調べたところ、長期10年のタイムスパンでは、無形資産比率と国際化の組合せが資本利益率に与える影響はマイナスであった。期間を伸ばし超長期といえる18年のタイムスパンでみると、企業の無形資産と海外売上高比率の組合せが、資本利益率にプラスの影響を与えていることが確認できた。この18年という期間は、先行研究や経験則よりも長いものであった。医薬品企業の国際化のマネジメントや分析においては、超長期を意識する必要があると考えられる。</p> <p>第4章では、日本の製薬企業2社を取り上げ、時間軸を意識したダイナミック・ケイパビリティや研究開発、経営者（トップマネジメント）の役割に焦点を当て、事例研究が行われている。公開資料とインタビューから、海外展開においては、第3章のインプリケーションである超長期という視点がポイントであることが確認されている。また両社とも、経営トップが外部環境の機会や脅威を十分に理解し、自社保有の資源（無形資産）を詳細に把握し、市場開拓だけでなく、自社に必要な経営資源を活用したり獲得したりするための国際化を超長期にわたり実施していることが報告されている。</p> <p>第5章では、本論文の発見事項と学術的貢献、および実務へのインプリケーションがまとめられている。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本の医薬品企業の国際化に焦点をあてた定量的研究と事例研究の成果をまとめたものである。新薬開発に関する分析と仮説設定ならびに、企業の国際化に関する定量分析においては、製薬企業の経営者である著者が発表した査読付き論文と学会報告がベースになっている。本論文の意義は次の通りである。

まず、日本の医薬品業界の国際化と財務指標（資本利益率）の関係を分析し、海外売上高比率が資本利益率にポジティブな影響を与えることを示したことである。システムティックリスクに与える影響についても、マイナスではないことが確認されている。日本企業を対象とした先行研究においても同様の結果は示されているが、医薬品業界に特化した分析は、これまで行われていない。日本企業の全体的な傾向が分かっているため、医薬品業界において同様の傾向を確認した成果は、学術的な貢献としては大きくはないかもしれないが、本論文の文脈においては、意義があると考えられる。

次に、長期や超長期という時間軸と研究開発（無形資産）を意識して、医薬品業界の国際化と財務指標やリスクの関係を分析したことがあげられる。医薬品とくに創薬業界においては、新薬に代表される新製品が開発・事業化されるまでの期間が非常に長い。長期を超える時間をかけて、医薬品企業は研究開発を行い、それを事業化し海外市場に展開していくという業界特性がある。論文では、先行研究と著者の実務経験から、時間軸と研究開発（無形資産）を重視し、10年から18年という期間と無形資産比率を用いて、国際化が財務指標とリスク指標に与える影響を分析している。分析の結果、10年を超える超長期の18年という期間において、企業の無形資産投資と海外売上高比率の結合が、資本利益率に有意なプラスの影響を与えていることが確認された。研究開発を通じた国際化が財務的な成果に結び付くためには、10年を上回る超長期の期間が必要である。この結果は、国際経営の実務においても、有益な示唆を与えている。

実証研究では、株式市場で観察されるリスク指標のベータが、無形資産比率と海外売上高比率の関係を10年程度で反映することも報告されている。近年、非財務指標であるESGファクターと株価や会計指標の関係性の分析が盛んに行われているが、財務指標より株価指標の方が、ESG要素を早く反映する傾向が報告されている。本研究の資本利益率とリスクに関する検証結果は、ESG要素の研究結果と整合的であるといえる。

定量的な分析の結果を元に行われた事例研究も評価できる。超長期という時間軸を意識して、著者はダイナミック・ケイパビリティの観点から、日本の代表的な医薬品企業2社の国際化の事例を分析している。両社の経営陣が超長期のコミットメントを行っていること、海外進出の目的として、市場開拓に加え、戦略的な経営資源（無形資産）の活用や取得があること等が確認されている。医薬品企業の経営者である著者が、本研究の成果を活かし、自社の国際化の目的や進め方、マネジメントについて考察していることは、社会人学生が執筆した論文として、意義があり評価することができる。

本論文にも課題はある。実証研究は、日本の医薬品企業30社のデータのみで行われているため、普遍性には課題が残る。国際化の指標として海外売上高比率のみを取り上げていること、事例研究が2社のみであることは、普遍性や頑健性という観点から課題がある。

しかしながら、これらの課題は、著者が今後の研究において取り組むべきものであり、博士論文としての評価を著しく低下させるものではない。よって、本論文は博士（経営科学）の学位論文として価値あるものと認められる。また、令和4年2月13日、3名の審査委員が論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。